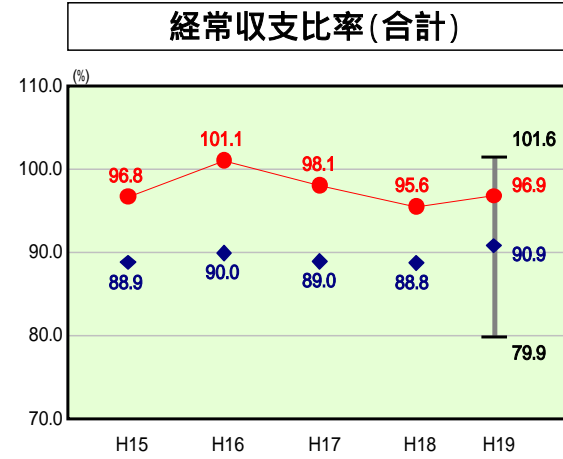


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

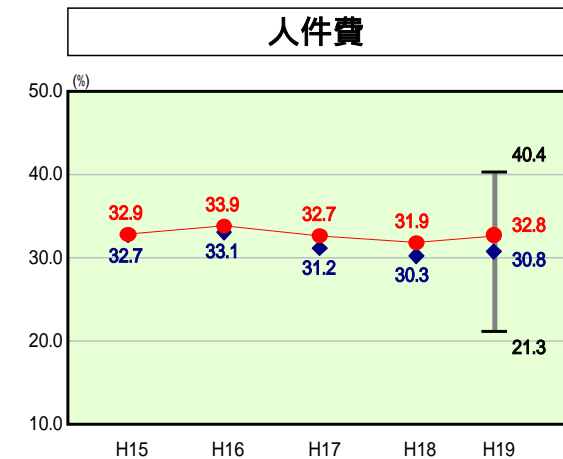
## 経常収支比率の分析



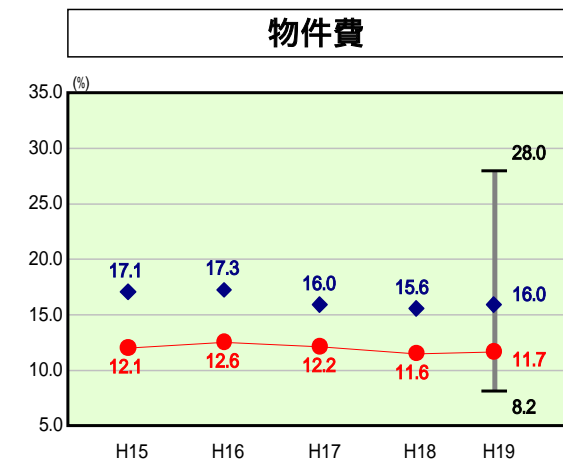
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▽  
類似団体内最小値 ⊥

人口	465,951人(H20.3.31現在)
面積	99.96 km <sup>2</sup>
歳入総額	148,612,137千円
歳出総額	144,952,208千円
実質収支	3,602,949千円

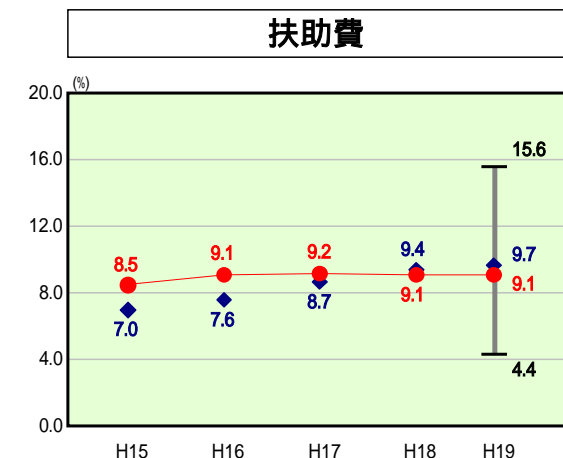
H19類似団体内順位 31/32  
全国市町村平均 92.0  
兵庫県市町村平均 95.3



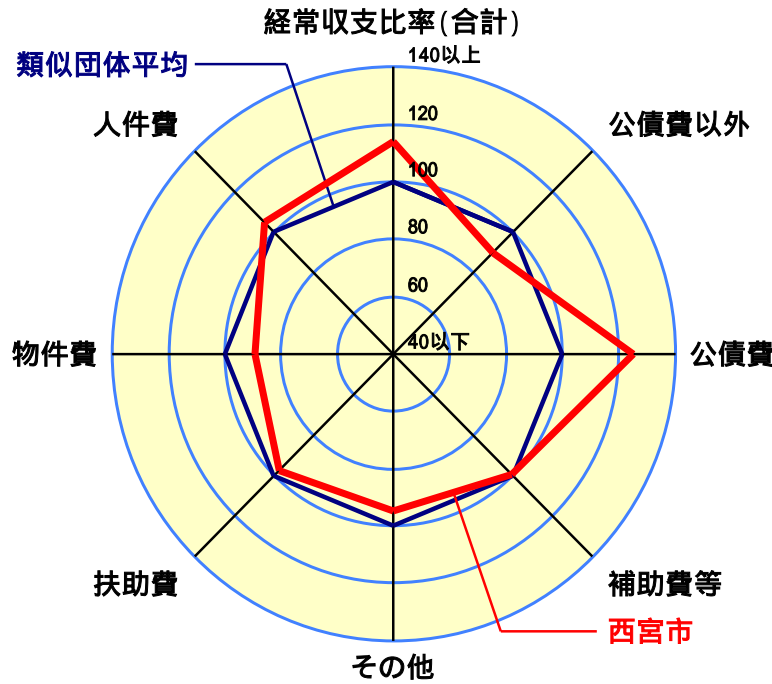
H19類似団体内順位 23/32  
全国市町村平均 28.0  
兵庫県市町村平均 29.8



H19類似団体内順位 5/32  
全国市町村平均 13.1  
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 15/32  
全国市町村平均 8.8  
兵庫県市町村平均 9.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比して、2%高くなっている。これは、本市が阪神間に位置することや他都市との人口に対する職員数割合及び年齢構成の違いなど諸々の要因によるものと考えられる。平成17年度から平成20年度まで第3次行財政改善実施計画に基づく給料カットを実施しており、給与構造改革の導入に伴う平均4.8%水準を引き下げた新給料表の導入、再任用制度活用や民間委託推進等による正規職員の減額等により、今後も引き続き総人件費の抑制に努める。

#### 物件費

類似団体平均と比較し物件費が低くなっているが、その主な要因として委託料が低いということが挙げられる。これは平成17年度予算から、予算編成において枠配分予算方式を導入し、毎年、前年度予算に対して一定の積算率をかけることにより、歳出圧縮を図ってきたことに伴うコスト削減効果が現れているといえる。

#### 扶助費

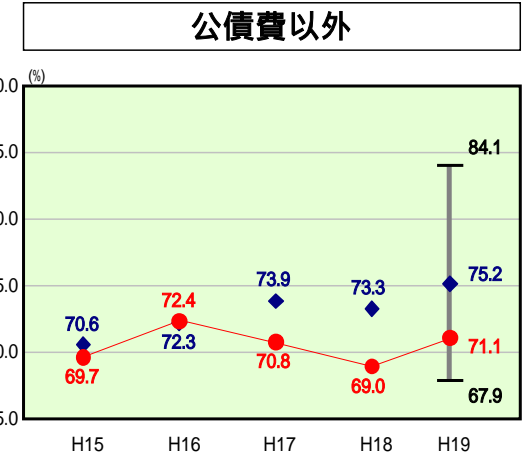
類似団体平均に比べるとやや下回っており、県内でも平均的な水準にあるといえる。ただし、対象者の増に伴う生活保護費の増など上昇傾向にある項目もみられ、市の単独扶助費など財政を圧迫する要因を見直し、抑制する必要がある。

#### 公債費

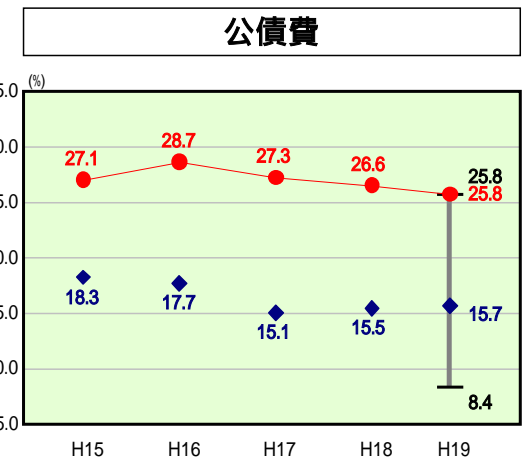
震災復興に伴い多額の市債を発行したことにより、公債費は高い水準となっている。また、下水道事業などの公営企業債の償還に係るものなど公債費に準ずる経費も合わせた人口1人当たりの決算額は、類似団体の中でも極めて高く、公債費の負担が非常に大きいことを示している。今後、新規の地方債発行額等について更なる精査を行い、水準の適正化を図る。

#### 補助費等

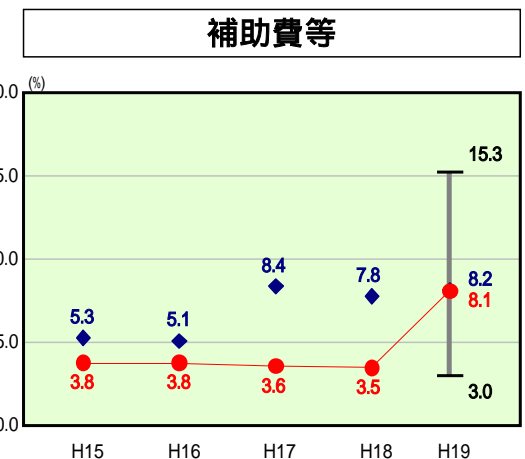
補助費等に係る経常収支比率が前年度(3.5%)から4.6%の増となっているのは、下水道事業が平成19年度から企業会計に移行したため、下水道施設の維持管理経費としての公営企業会計への繰出金が補助費等での計上となったことが大きい。引き続き経費の削減を図り、普通会計の負担を軽減するよう努める。



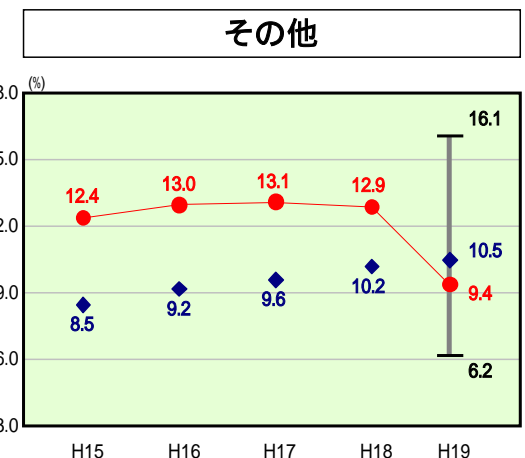
H19類似団体内順位 5/32  
全国市町村平均 71.7  
兵庫県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 32/32  
全国市町村平均 20.3  
兵庫県市町村平均 24.7



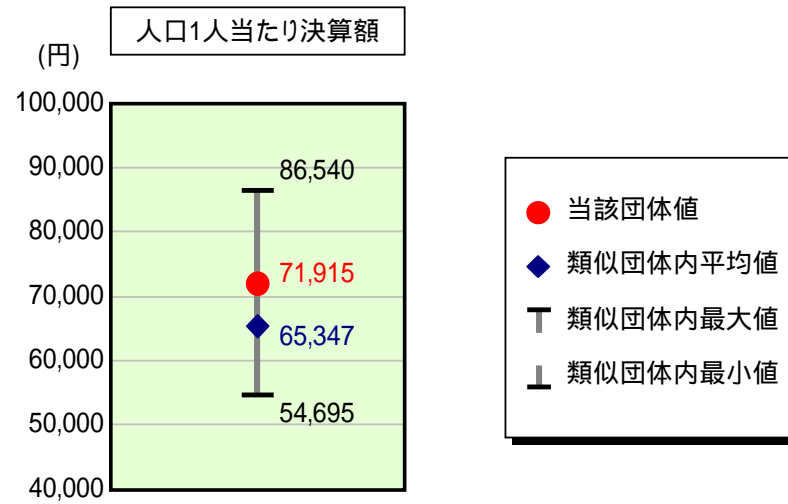
H19類似団体内順位 17/32  
全国市町村平均 10.4  
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 5/32  
全国市町村平均 11.4  
兵庫県市町村平均 11.6

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

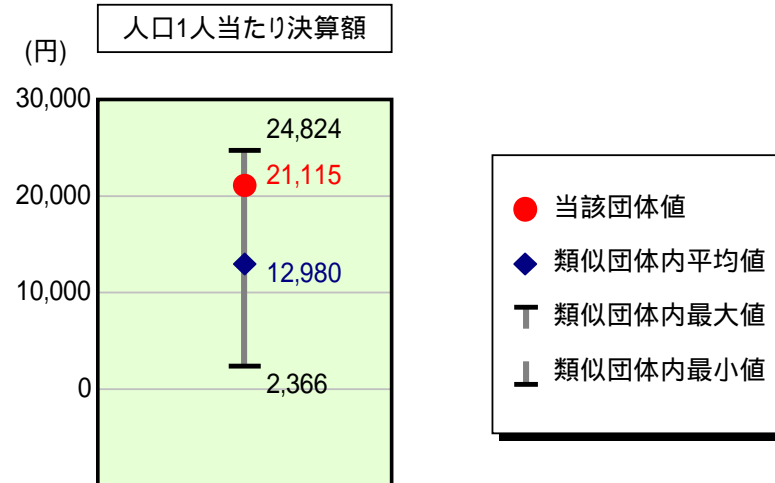
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	34,810,303	74,708	65,258	14.5
賃金(物件費)	934,226	2,005	2,797	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,660	27	1,036	97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	781,919	1,678	942	78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	114,415	246	15	1,540.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	695,144	1,492	2,383	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,217	185	973	81.0
退職金	3,926,182	8,426	8,058	4.6
合計	33,508,702	71,915	65,347	10.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	6.24	0.14
ラスパイレス指数	100.6	101.3	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

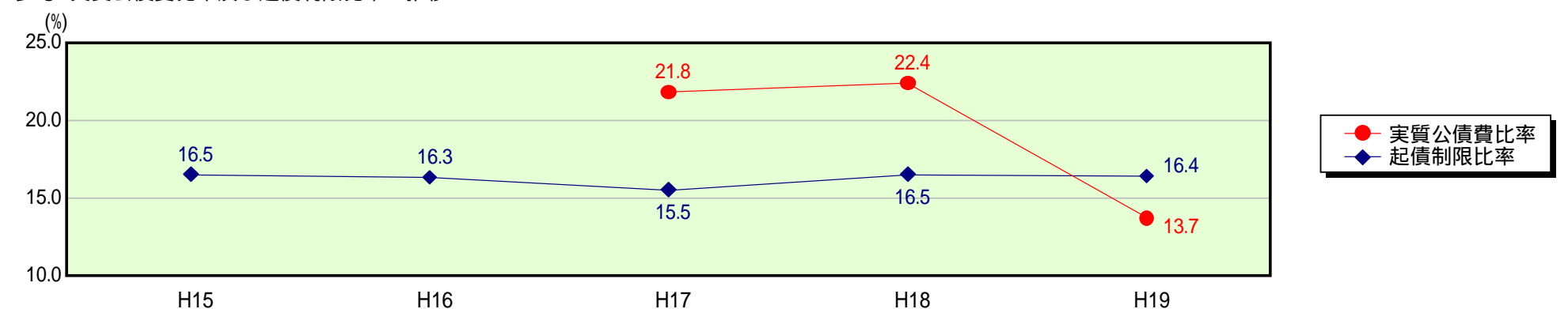


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	18,981,280	40,737	22,173	83.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,387,220	11,562	7,535	53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	285,706	613	1,329	53.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,976,567	4,242	2,804	51.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,018	9	5	80.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,796,054	36,047	20,920	72.3
合計	9,838,737	21,115	12,980	62.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

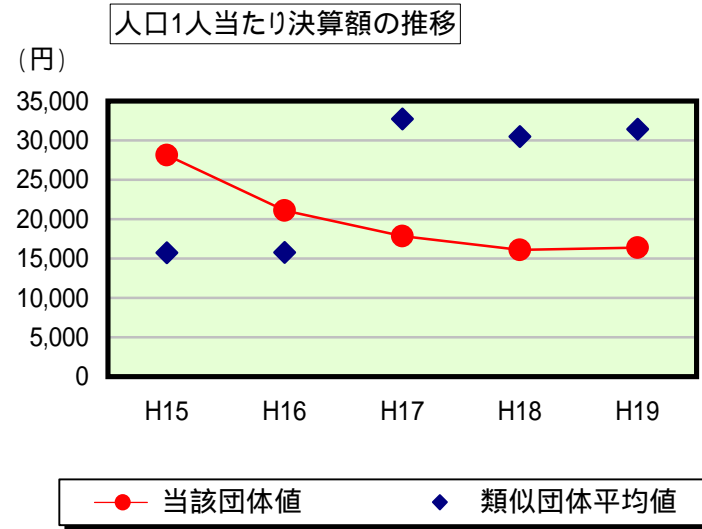
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 西宮市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	12,547,606	28,118	2.2	15,727	50.0	52.2
うち単独分	8,512,058	19,075	0.0	11,702	28.4	28.4
H16	9,508,765	21,085	25.0	15,776	0.3	25.3
うち単独分	7,752,625	17,191	9.9	12,683	8.4	18.3
H17	8,147,683	17,831	15.4	32,735	107.5	122.9
うち単独分	5,877,148	12,862	25.2	23,112	82.2	107.4
H18	7,428,912	16,078	9.8	30,496	6.8	3.0
うち単独分	5,142,005	11,129	13.5	20,327	12.1	1.4
H19	7,628,543	16,372	1.8	31,404	3.0	1.2
うち単独分	5,413,288	11,618	4.4	20,611	1.4	3.0
過去5年間平均	9,052,302	19,897	9.2	25,228	10.8	20.0
うち単独分	6,539,425	14,375	8.8	17,687	10.3	19.1